

学歴研究における日常知と研究知の乖離

—教育社会学の有効性に関する一考察—

田中一生（九州大学）

1. 問題の設定と方法

昨年度の名古屋大会において、私は教育社会学の独自性に関する性格論議に言及し、今後は研究方法論の次元で具体的かつ積極的に検討を試みることが生産的である旨を強調した。そして、教育社会学の現状は馬場四郎氏の規定に反し、身体が教育学で頭部で社会学を指向する特色を示している、およそ独自の学問的性格を保持していないことを指摘し、この事態を改善するための方法として、教育社会学の社会学的研究を進める必要性をあらためて示唆した。

このテーマは科学社会学の領域に属し、我が国でもこれまで新堀通也氏を中心とする広島大学グループによって意欲的に推進されてきており、その成果については学会会員周知の通りである。けれども、R. K. Mertonに源流を見出す科学社会学が自然科学者の範例にもとづいて研究されてきたために、社会、人文科学者の場合に必ずしも適切な範例を提示しえなかったこと、また、科学者集団による知識の生産メカニズムを明らかにする方法手続に依っているために、産出された知識の分布や分類にかかわる記述に比重がかかりすぎて、知識の生産プロセスにまで踏みこんだ説明が十分でなかった、と言わなければならない。

こうした点を補うためには、科学者個人、ないし集団の価値や規範が形成される過程を、第一に彼等の生活史と関連させて自己分析し、第二には彼等が日常的に関与している直接の環境との関連において自己点検する方法的視点を採って、謙虚にかつ大胆に研究に取り組

む姿勢が重要視される。科学社会学における知識の生産性に関する研究は、知識が現実には産出される過程と産出された知識の性質との双方を、研究者が自らの視野のなかに十分におさめることによって、はじめて完成されたものとなりうるのである。

以上の理由から、本報告は教育社会学の社会学に相当する考察を試みることが目的とするものであるが、教育社会学の有効性についても、このような視点からの現実認識にもとづく理論形式の次元で、一義的に問題とされる必要がある。若し、この方法手続を省いて教育社会学の有効性をば、安易に教育実践の次元に求めようとするならば、教育社会学はもはやその独自性を失い、教育学の亜流に墮しかねないと思われる。

本報告では、以上の趣旨を明確に提示するために、学歴研究をテーマに選んだ。ここでは、果して教育社会学研究者の産出する学歴知識が、確実な現実認識にもとづく正当なものであるか否かを、日常的知識との関連において考察することが直接の目的となる。考察にあたってはこの種のアプローチの性質上、K大学教育学部・大学院学生、および教授会構成員、ならびに本学会会員への観察、とりわけ参与観察による事例法を中心とする。

2. 考察

(1) 日常知としての学歴

日常知とは人びとが日常生活世界のなかで相互の意味付与を通して共有し、暗黙裡に理解し合っている共通の日常的知識を指す。この知識は体系化され、理論化された明示的形態をとっていないけれども、彼等の常態的で

自明的なルーティン化した生活に拠りどころをあたえ、人びとは彼等の日常生活のなかでこの知識を能動的に活用することにより、秩序と合理性を保ちながら生活を律している。この意味で、日常知は常識的知識であり、身体化された知識でもある。

人びとは彼等の日常生活のなかで、学歴の意味、価値、さらには効用を研究者が知性や理論のレベルで認知しているよりも、もっと奥深いレベルで幅広く全体的に感知している。すなわち、学歴が社会的上昇移動の有力なチャネルであると同時に、日常生活の現実を生きていく上で不可欠の要件や内容を実質的にあたえるものであること、また、社会的不平等の再生産に果す役割と同時に、社会的交流を促進する作用をも果すことを十分に知っていて、学歴を日常生活のなかに積極的にとりこみ、これを能動的に活用すらしている。このように、人びとが日常生活のなかで現実を構成している学歴知識は、全体性、統合性、さらに能動性を特色としていて、教師や研究者の場合にもまた例外ではない。

(2) 研究知としての学歴

研究知とは科学者集団が彼等の研究生活のなかで、相互の意味付与を通して暗黙裡に理解し、自明視している研究的知識を指す。この研究知は、研究方法上の規範が一般に想定されているほど、単純でもなければまた純粹でもない。なぜなら、それは次の二つのプロセスを経て複雑に、そして現実的に形成されるからである。

今日、教育社会学研究者の大多数を養成する大学院の母体をなす旧設大学教育学部は、創設事情もあって他学部の場合に比較してその特色が明確さを欠くために、志望動機の消極性と学業成績のランクが注目される。すなわち、彼等は先行の学校生活において“先頭集団”的位置を占めていないために、学校文

化を積極的に体験する機会が少なく、したがって学校生活への全般的理解が必ずしも十分ではない。さらに規範的色彩が濃厚で実践への指向性が強い学部の組織文化—学校や教員養成系大学・学部の教員文化に共通する—に影響されて、彼等は事実を相対的、相関的視野の下に現実的に解釈し、理解する態度を欠きやすい。さらに大学院に進み、専門学会に所属するようになると、この種の下位文化に彩られた先行業績にもひんばんに触れるようになり、上述の行為パターンは無意識の裡に強化され、次第に自明のものとなっていく。

生活史と研究組織の下位文化によつて構成された「背後仮説」にもとづいて形成される研究知は、学歴に対して消極的で観念的な認知と理念的な評価パターンをあたえるように作用する。したがって日常知の場合と異なり、研究者は限定的で部分的な学歴知識へと導かれ、やがて研究者集団に支配的な学歴知識を共有し、日常知から乖離した知識へと発展していく。たとえば、自主性、主体性、創造性などの理想的タームを掲げて学歴社会や受験体制を批判する言説にみられるように、現実生活の日常的な適応過程のなかに構造化され、具体的に存在するそれらの形態が見えなくなったり、生徒の下位文化を学業成績を基準として分類し、それぞれの下位文化が保有する能動性やアイデンティティの側面に注目する説明が欠落したりする。また、第一線職員の性格づけを持つ学校教員と同様のカテゴリーで以て、教育の上昇移動機能には積極的に関心を寄せる反面、教育の文化再生産機能については消極的な関心しか示さない。

3. 結論

研究知と日常知による学歴研究の乖離に見られるように、教育社会学研究者が自らの価値や規範に対する自己反省・変革への努力を怠るならば、教育社会学の有効性はおろか、教育社会学の学問的独自性を確立することもまた困難となるであろう。